

The Northern eXpress to 212

NeXT-212
press

85

オンラインプレス「NEXT212」毎週月曜日発行
PM実践講座事務局 / 地域メディア研究所
Fax (011)761-8483 Tel (011)761-6039

vol.85 1.Jul,2002

特集	市町村合併の論点
212ふるさと情報	「市民電子会議室」を開設
自治体北南	「市民の声」データベース化し公開
最前線レポート	エコタウン事業・北九州市、香川県直島町
DATA	働く高齢者、10年後に140万人増加

馬鈴薯も、いんでないかい？

...「県民性の日本地図」という本の中で、歴史学者の武光誠さんが、北海道人気質をこんな風書いている。各地からの移住者が多いから調和を保つために「細かいことや面倒なことは言わない」。そして、因習にとらわれない「新しもの好き」。だから口癖は(人なつっこい笑顔で)「いんでないかい？」。

...なるほど、こんな具合か。大規模工業基地で産業振興を～「いんでないかい？」。リゾート開発で町を元気に～「いんでないかい？」。試される大地、独立を目指せ～「いんでないかい？」。高速道路建設と領土問題はこのムネオにお任せを～「いんでないかい？」。

...確かに、悪いこっちゃない。北海道にはそうした夢を実現し得る素地もある。高い航空運賃に風穴を空け、北海道経済活性化の起爆剤に～と叫んだエア・ドウの理念もまた、「いんでないかい？」と言えるが、高邁な理想がこうも簡単にはじけ、崩れ去るのはどうしたのか。

...北海道に理想を求めた国木田独歩の小説「牛肉と馬鈴薯」の一節を思い起こした。夢破れた青年にひげの紳士が語る。「ビフテキに馬鈴薯は付き物なんだよ」。青年「そう。理想は則ち実際の付属物なんだ」。夢は自分自身で見えるもので、現実を踏んまえないと実現は難しい。「いんでないかい？」は他人事だから言える。(梶)

特集・市町村合併の論点

最近の国会審議から

小規模町村の「住民自治」焦点に

定例会では、衆参両院の総務委員会を中心に市町村合併問題に関連した論議が展開されています。特に、地方制度調査会が具体的なテーマとして踏み込もうとしている小規模町村の在り方をめぐる論議が焦点となっています。その中から、同委員会の委員でもある神野直彦東大教授と片山善博鳥取県知事の参考人答弁の概要などをレポートします。

【神野東大教授（6/11 参院総務委員会）】

合併にはメリットとデメリットがある。合併するという意思決定をしたら、合併のデメリットを消した上で合併すべきだ。つまり、合併をするかしないかではなくて、合併をすると決めたら、合併のデメリットを消すような形で合併すべきだ。逆に、合併をしないという意思決定をするのならば、合併をしないというデメリットがあるから、それを消すような形で合併をしないという意思決定をすべきだと考えている。

意思決定を各地区に任せる仕組みを

住民のニーズを満たす、ニーズに適合したサービスということになると、大きくなると住民から遠い政府になってしまうので、遠い政府になってしまうというデメリットが働く。そこで、大きくして財政的な効率性、つまり低コストでやるという内部的な効率性は高めるけれども、それぞれの地区ごとに意思決定機関（地区委員会）をつくって、意思決定をそれぞれの地区でできるような仕組みもつくっておく。身近な政府であり続ける工夫をするというようなことが必要だと思う。

県や近隣自治体による一部代行も視野に
大きな政府になると遠い政府になってしまう

ので、合併をする自治体が、合併をした後にどういうふうに住民の意思を反映するか、つまり、身近な政府であり続けるという工夫をするかということだろうと思う。

どうしても合併が不可能な地理的な条件とか、しても全然意味がないというような場合には、そのできない仕事の一部については、道府県にやってもらうという選択もないわけではないし、非常に近接した市町村が代わって面倒を見るというやり方もあるだろうと思う。

郵政民営化をめぐる論議の中では、広域合併により自治体と住民の距離が遠くなる問題を、郵便局によってカバーしようという考え方が、目に付きました。

行政の広域化を郵便局が補完

【片山虎之助総務大臣（6/4 衆院総務委員会）】

全国2万4700ある郵便局のネットワークは、国民共有の生活インフラ、セーフティーネットであり、できるだけ活用した方がいいと思う。3218ある市町村を、できれば3分の1を目標に市町村合併をやりようと考えているが、そうなるのと住民と市町村役場の間の距離がちょっと遠くなるので、郵便局がコミュニティーのセンターになるということも考えてはどうか。

【神野東大教授（6/11 参院総務委員会）】

コストを低めるという意味で、さまざまなサービスについて郵便局に委託できるものがあるのではないかと。そうした観点から、地方自治体の公共サービスの効率性を高める中に組み込んでいくということが重要だと思う。

片山鳥取県知事 合併は人材確保の視点から

衆院憲法調査会に参考人として出席した鳥取県の片山善博知事は、合併特例債を誘因としたハード優先の合併推進を批判するとともに、市町村の人材重視の施策強化や都道府県制殿見直しに言及しました。

【片山鳥取県知事（6/6 衆院憲法調査会）】

人口の多寡だけで市町村の権能が決まるというのは変な話で、地域によっては、人口は多いが自治の能力に欠けるケースもあり、人口が少なくても非常に熱意があって資質の高い地域もある。小さいから権能も少なくしてしまおう、人口が少ないから権能を少なくしてしまおうというのはまた非常に形式的であり、そういうことは地方に任せていればいいと思う。そういう自由度、柔軟性、選択性を持たせるのが、中央政府のこれからの自治体の組織、機構に対する関与の仕方ではないか。

環境・IT・教育...専門スタッフ充実を

合併すると合併特例債が使えて、道路ができます、トンネルができますよ、集会施設ができますよと政府は、またぞろハードで合併を引っ張ろうとしている。私は逆だと思う。今、なぜ町村合併が必要かという、環境やIT、教育だとかの専門的なスタッフがないからだ。これが本当に今貧弱だ。こんな今の町村の規模で、スタッフのいない状態で、これからの地方分権の時代は乗り切れないだろう。

だから、3つか4つがまとまって、少し規模を大きくする。そうすると、教育は教育、環境は環境、男女共同参画は男女共同参画で、それぞれの専門スタッフを張りつけることができる。要は、人材が必要だから合併した方がいいと思っている。合併を推進するのであれば、人材がそろそろような施策を応援する方が現状にはか

なっていると思う。

道府県合併進め、弱小町村を補完

県の役割は、どんどん強くなって先に行く自治体は後押しをし、どうしても残った小さいところとか弱小のところを補完するという機能が求められる。例えば、義務教育は市町村の仕事になっているが、高齢化・過疎化が進行したようなところは、義務教育を逆に県に権限移譲し、県が補完的にやるということがあっていいと思う。

都道府県の47のユニットを、例えば20とか15にしようかという、道府県合併という形で、県が幾つかまとまって合併をした形で広域になるという形ならいいと思う。そうなった段階で、基礎的自治体の弱いところを補完し、それから全体を調整するという機能を、規模を拡大した合併後の道府県がやってはどうか。

総務相、特例措置期限の再延長は否定

【若松謙維総務副大臣（5/28 衆院総務委員会）】

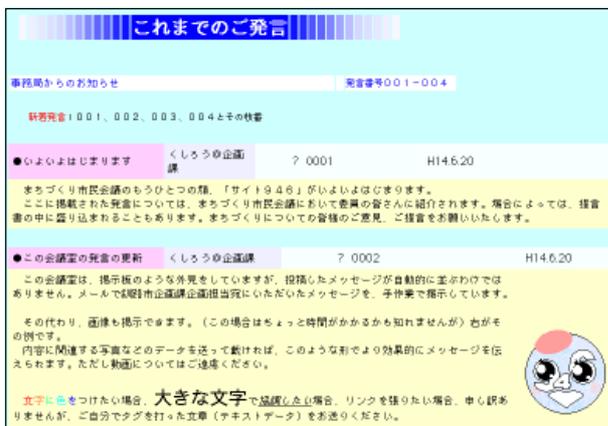
2000年12月に閣議決定した行政改革大綱の、市町村合併後の自治体数を千にするという目標を踏まえて、合併特例法の期限（2005年3月）までに十分な成果が上げられるよう、自主的な市町村合併を積極的に推進していく決意だ。

【片山総務大臣（6/11 参院総務委員会）】

いろんな試行錯誤を含めているいろんなことをやりながらまとまっていく。それが自治の一種のトレーニングみたいなところもあるのではないかな。締切りがずるずる延びるようなことではいい作品ができない。2002年度と2003年度が正念場だと思う。（再延長は）考えていない。

拾い読みHP

212ふるさと情報



6/28 釧路市 市民電子会議室「サイト946」 市民電子会議室「サイト946」が開設されています。まちづくり市民会議の内容や意見、提言を紹介するほか、書き込まれた発言は同市民会議での資料とされ、場合によっては、提言書の中に盛り込まれることもあるそうです。

6/28 岩見沢市 「官製談合ない」内部調査報告 「官製談合は認められない」とのタイトルで、市発注公共工事をめぐる談合疑惑に関する内部調査委員会の調査状況報告がアップされています。

6/28 砂川市 「合併」説明会 市町村合併に関する住民説明会情報がアップされています。8月上旬までに市内で30回もの説明会を予定しているほか、市内の団体を対象にした個別説明会も希望により順次開催しているようです。

6/28 空知支庁 そらちふれあいガイド 「そらちふれあいガイド」のページが開設されています。管内のグリーンツーリズム見学・温泉施設を紹介しており、農業体験交流や手作り体験などのコーナーのほか、「旅のモデルコース」コーナーもあります。

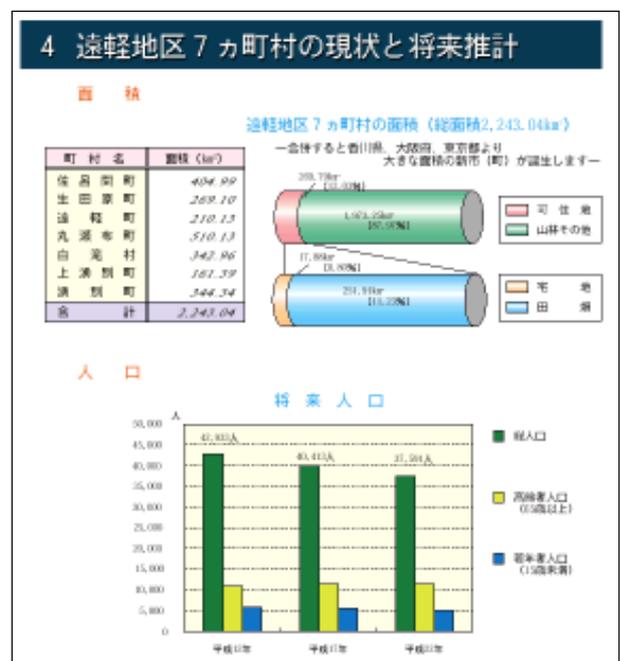
6/28 上士幌町 バルーンフェスのサポーター募集 ホームページが新ドメインに移行、8月8～11日開催の「第29回北海道バルーンフェスティバル」のサポーター募集情報がアップされています。イベントや競技役員の手伝いをするボランティアスタッフのようです。

6/28 旭川市 観光情報レポーター募集 「旭川観光情報レポーター」(ボランティア)募集情報がアップされています。市の観光ホームページに、隠れた情報、身近な話題などを提供してもらうようです。

6/28 浜益村 サケ釣り情報 今秋の「浜益川サケ有効利用調査(サケ釣獲調査)」情報がアップされています。応募方法のPDFファイルなどがあります。

6/28 釧路支庁 新しい飼い主探しネットワーク、猫の「新しい飼い主探しネットワーク事業」のページがアップされています。7月1日から実施の道事業で、保健所で引き取った犬・猫を、より大切にしてくれる人に引き取ってもらうようにするシステムの様です。

6/28 生田原町 遠軽地区合併周知パンフPDF版 遠軽地区7町村の合併周知パンフレット(PDF・約1MB)がアップされています。28ページで、国や道の対応のほか、7町村の現状と将来推計などが解説されています。



(アクセスは <http://com212.com> からどうぞ)

NEWS

6/9 熊本市・西原村(熊本県) 流域の児童らが「環境探検隊」結成

加勢川水系の環境問題を考えようと、源流部の西原村と下流の熊本市の児童らが参加した「親子環境探検隊」が水質調査や干潟の生物観察を行った。熊本市環境総合研究所の呼び掛けがきっかけで、今後も交流と調査活動に取り組む。小学4年生以上の児童と父母ら約150人に村長も加わった。調査では、源流部の川の水と下流の水との比較も行い、汚染が想像以上に進んでいることも分かった。

6/3 岩手県 増田知事が都道府県制見直し発言

増田寛也・岩手県知事は、国の地方制度調査会が道州制など新しい地方自治の在り方について検討を開始することに関連して、「国が持っている権限を都道府県、市町村に移すような大規模な再編成を考えていくべきだ。東北地域が自立・独立できるような制度につなげてほしい」などとして都道府県再編の具体的な方向・形態を国が示すべきだと主張した。

6/14 天間林村(青森県) 公共工事入札で新制度

前村長の汚職事件に揺れた天間林村は、村発注の公共工事について入札予定価格を事前公表するとともに、談合情報について審議する公正入札調査委員会制度を導入することとした。事前公表は、測量などの委託業務を除く工事入札が対象で、入札実施日の1週間～10日前に公表する縦覧設計書に予定価格を添付する。

6/25 横須賀市(神奈川県) 「市民の声」をデータベース化しホームページで公開

横須賀市は、市民から寄せられた意見や要望、苦情をデータベース化し、市の回答とともにネット上で公開するシステムを7月から稼

働させる。市民がまちづくりを考えるきっかけにしてもらうと同時に、職員の問題意識を喚起するのが狙い。市のホームページ(<http://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/>)からアクセスし、テーマやキーワード別、担当部署別に検索できる。

6/16 時津町(長崎県) 住民アンケート反映し、日曜町議会を開催

時津町議会は、定例会の本会議を初めて日曜開催し、平日にはなかなか議会に足を運べない会社員ら約70人の住民が傍聴した。町の行政改革大綱に基づき「開かれた議会」を目指す同町議会が、住民アンケートの結果などを基に実施を決めた。初日は17議員が市町村合併や学校週五日制の取り組みなどについて一般質問を行った。

6/17 北浦町(宮崎県) 町議会が収入役廃止条例案を可決

北浦町議会は、収入役を廃止し町長が収入役業務を兼務することを内容とした条例案を可決した。収入役廃止は、経費削減・行財政改革の公約の柱として2001年9月に初当選した山口昭二町長が、12月議会に提案したが、反対多数で否決された。このため町長支持の住民らが求めた議会解散請求(リコール)が成立した経緯がある。

6/20 矢祭町(福島県) 「合併しない宣言」機に議員定数削減

矢祭町議会の議員定数調査特別委員会は、現行18の議員定数を10人とする削減案を賛成多数で決めた。近く招集の議会に条例改正案が提出される。慎重論の一方で「合併しない宣言を採択した以上、議員自らが率先すべきだ」などの賛成意見が出された。議会事務局の試算では、8人削減により年間約3千万円の節減効果があるという。

(詳細情報はNEXT編集室へ)

最前線レポート エコタウン事業・福岡県北九州市

エコタウン事業は、地域の環境調和型経済社会形成のため「ゼロ・エミッション構想」(産業から出るすべての廃棄物を他の分野の原料として活用し、あらゆる廃棄物をゼロにすることを目指す構想)を基本構想として位置づけています。



ユニークな九州エコタウン大学

地域振興の基軸として推進することにより、環境調和型の地域経済形成の観点から既存の枠にとらわれない先進的な環境調和型まちづくりを実現することを目的とした事業といえます。

97年度に制度化され、これまで環境省と経済産業省の共同承認を受けたのは北九州市をはじめとして北海道(2000年6月承認)、札幌市(98年9月承認)、長野県飯田市など16地域。それぞれが地域の事情、特性に合わせた計画を策定しています。

リサイクル基調に環境産業集積

第1号の承認地・北九州市の場合は、臨海埋立地内において、ペットボトルや家電製品、OA機器、自動車などのリサイクルを基調とする総合環境コンビナート、実証研究センター、中小リサイクル団地などの整備を計画しています。広域収集システムを構築しながら環境産業を先端技術により新しい素材産業として発展させ、世界に発信する拠点となることを目指しています。

施設整備に合わせた関連産業の立地とともに注目されるのは、財団法人・九州産業技術センター、九州地域環境・リサイクル産業交流プラ

ザ、九州経済産業局の連携で2000年度から開講している「九州エコタウン大学」の存在です。

産学官民連携で実践学習

カリキュラムは、「講義」、「現地視察」、「グループ演習」などで構成され、環境産業の将来を担う産学官の関係者に、環境の理念やプロジェクトマネジメントなどを網羅的に学ぶ機会を提供するのが狙いです。受講することにより、環境ビジネスプロジェクトの立案やそれを具現化できる人材が育成されるとともに、参加者間の交流等を通じて産学官の連携が促進されることが期待されています。

グループ演習では、参加者を4グループに分け、それぞれコーディネーター(大学の先生)と受講生との間でチームを作り共同研究を行っています。共同研究は提案公募型の補助金に応募する形式にまとめ、提案書を作成するとともに最終日にプレゼンテーションを行う。これにより、補助金申請業務について網羅的かつ実践的に学習することができ、実際に参加者から、産学官のネットワークを築き、共同研究を立ち上げている例もあるそうです。

非工業地域、市場規模に制約

2002年3月承認の香川県直島町のエコタウン事業は、隣り島の豊島（土庄町）に不法投棄された産廃を三菱マテリアル直島製錬所で中間処理するのを契機として計画が策定されました。ハード、ソフトの両面から循環型社会の構築を目指すもので、ハード事業では、同製錬所が事業主体となり、豊島産廃処理施設とは別に産廃溶融施設を建設して溶融飛灰から有価金属を取り出す計画です。

排出量と立地コスト、住民同意が壁

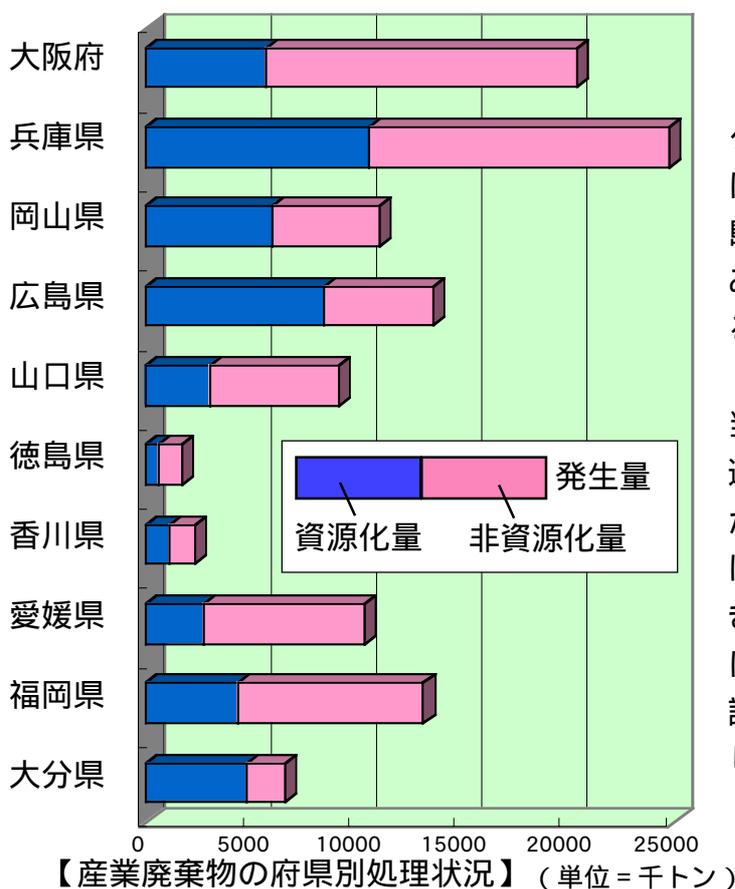
しかし、地元住民らによる反対運動が強く、安全面を含めて必ずしもパブリックアクセプタンスがうまくいっている訳ではないのが実情です。また、日本政策投資銀行四国支店は、四国地域でのリサイクル事業を進める上で次のような問

題点を挙げています。

廃棄物排出量の制約～リサイクル産業はその市場規模が廃棄物の量によって規定される。3%経済の四国では絶対量としての廃棄物が少ないためリサイクル市場の規模が小さく、事業化の大きな制約となる。

近隣他地域と比較した事業化の遅れ～近隣他地域と比べて四国の取り組みには相対的な遅れがあり、他地域での先行的な事業化によって四国での事業化が更に困難になる恐れがある。

リサイクル産業誘致上の制約～エコタウン事業は対象企業を環境産業に限定した企業誘致という側面を有するが、四国では、工場用地の高さ、瀬戸内海3架橋の通行料金、という特有の障壁があり、他地域と比較して大きなハンディキャップを抱えている。

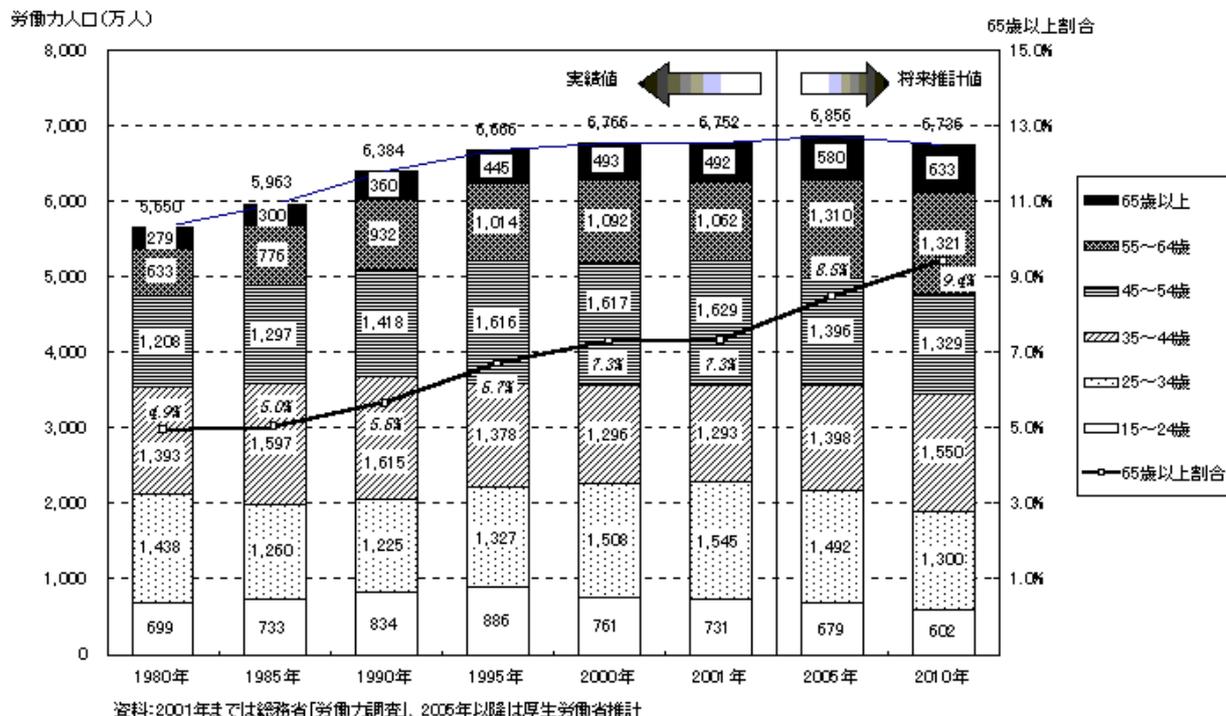


県外からの「産廃持ち込み」必要にこうした指摘にあるように、直島のエコタウン事業は豊島の産廃を処理し終えた後には役割はどうか未知ともいえます。島の住民が危惧する「県外産廃の持ち込み」をしなければ施設の存在意義がなくなる恐れがあります。

こうしたことは、非工業地域においても当てはまります。特に、面積の広大な北海道では、その輸送効率を踏まえた取り組みが必要となります。今後計画を立てる地域は、将来的な経済規模に見合った施設の大きさでなければ、ごみが減量化した場合に、他地域からごみを持ってこなければ施設の運転が出来ない状態になることに留意しなければならないでしょう。（三浦）

DATA 働く高齢者、10年後に140万人(29%)増加

【年齢別労働力人口の推移】



65歳以上の高齢者人口は、2001年10月1日現在、2287万人であり、総人口(1億2729万人)に占める割合(高齢化率)は18.0%となっている。高齢者人口は2020年まで急速に増加し、その後はおおむね安定的に推移する一方、総人口が減少に転じることから、高齢化率は上昇を続け、2015年には26.0%、2050年には35.7%に達すると見込まれている。

65歳以上の労働力人口に目を向けると、2001年は492万人で、労働力人口総数の7.3%を占めている。今後労働力人口総数が減少に転ずる中、労働力人口の高齢化は一層進展していくと見られ、2005年度の65歳以上の労働力人口は580万人(総数の8.5%)、2010年度には633万人(同9.4%)に達すると推計さ

れている。

高齢化を背景に、国は、定年の引上げや継続雇用制度の導入について啓発・指導を行うとともに、臨時的・短期的な就業機会を提供するシルバー人材センター事業の推進や高齢者の起業援助を進める方針だ。

一方、退職後はNPO活動などにも参加し、若い世代とも交流しながら、仕事や子育てに忙しい世代に代わって地域社会を支える中心的役割を果たしている人も多い。中高年齢層を対象とした総務省の調査では、約3分の1が「年齢にこだわらず、元気ならいつまでも働く方が良い」と答えるなど就労意欲は高まっており、ボランティア活動への参加も増加傾向にある。

こうした状況から、地域における高齢者の社会参加を広げるための地方自治体の取り組みも大きな課題となってくる。



com212.com

Company for
community of
community values

INFORMATION

本誌の継続配信のご希望の場合は、こちらへどうぞ。
(配信は無料です) 事務局：電話011(761)6039

NeXT
press 212